

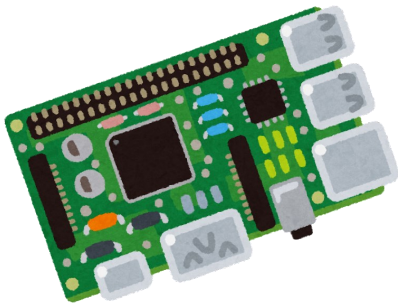
『令和6年度税制改正大綱(12) 戦略分野国内生産促進税制』

我が国の供給力強化につなげるため、GX、DX、経済安全保障という戦略分野において、民間として事業採算性に乗りにくいもので、国として特段に長期投資が不可欠なものを選定し、その生産・販売量に比例して法人税額を10年にわたり控除する戦略分野国内生産促進税制が創設される。

対象となる物資「産業競争力基盤強化商品」は半導体、電気自動車、グリーンスチール、グリーンケミカル、SAF(持続可能な航空燃料)で、物資ごとに単位当たり控除額が設定される。措置期間を通じた控除上限は、既設の建屋等を含む生産設備全体の取得価額。各年度の控除額は、デジタルトランスフォーメーション投資促進税制の控除税額及びカーボンニュートラルに向けた投資促進税制の控除税額との合計額で、当期の法人税の40%(半導体は20%)を上限とし、控除限度超過額は4年間(半導体は3年間)の繰越を可能とする。

企業の投資の中長期的な予見可能性を高める観点から、措置期間を計画認定から10年間という極めて長期の措置とするが、適用にあたっては一定の賃上げ・設備投資を行っていることが要件となる。

GX分野に該当する物資については、GX経済移行債から財源を確保し、その範囲内で税額控除を行う特殊な措置となる。



『66歳以上の就労希望4割超え 内閣府調査結果公表』

老後の資金面の不安、就労することによる健康への好影響を意識してか、生涯現役を目指す動きが活発化している。内閣府の「生活設計と年金に関する世論調査」結果によると、「何歳頃まで仕事をしたいか、またはしたか」については、66歳以上も仕事をしたい(仕事をしたい)が42.6%となった。66~70歳は21.25%で、71~75歳が11.4%、76~80歳も6.1%となっている。66歳以上も仕事をしたい(仕事をしたい)と回答した者は6年前の前回調査時から5%増となった。経済的自立を得て早期リタイア(FIRE)を希望する者が増えている昨今、そうは言っても現実的には老後の資金面での不安もあり就労を希望する者が多いようだ。

実際、この調査ではその年齢まで働きたい理由のトップは「生活の糧を得るため」で75.2%、「いきがい、社会参加のため」の36.9%を大きく上回っている。ついで、「健康にいいから」が28.7%、「時間に余裕があるから」が14.6%となった。60歳以降も仕事をしたいと回答した者は約6割に達している。新年から新しいNISAがはじまるなど、老後の資金対策を意図する動きが始まっているが、労働力不足もあり高齢者雇用はさらに進むものと思われる。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com